

阪急バス株式会社

新型コロナウイルス感染拡大によるバス事業への影響及び対策

乗合バス事業（2020年度）

収入 11,633 百万円 対前年比▲3,506 百万円（▲23.2%）

※高速バス事業は、対前年▲78.3%の大幅な減少。

本年（2021年度上期4～9月）

乗合バス事業は、コロナ前と比較し▲24.8の減収、高速バス事業は

▲83.6%と更に悪化している。

収支改善の取り組み

- ① 運行本数、昨年8月より路線バスは土日祝のみ約5%の減便と23時以降の発便の削減。高速バスは3割程度の運行本数に縮小
- ② 不採算路線の廃止、減便により2年間で50両規模の削減計画
- ③ 車両のリース化（現行5年償却を8年リースへ/低金利）
- ④ 人件費の削減

上記の路線廃止、減便による運転士減

臨時給与のカット

本社管理部門の新卒採用ストップと業務見直しによる人員

- ⑤ 資産（土地）の売却

総括

厳しい状況が続いており、コロナ収束が見えない中、上記の各施策を更に

推進すると同時に、沿線自治体へは支援（助成金）をお願いしている。

特に、郊外路線（山間部過疎高齢化地域、オールドタウン）は、路線維持が

困難となっており、代替輸送（小型デマンド交通等）への転換協議を推進して

いる。

また、以上の自助努力においても経営維持が困難になっており、運賃・料金等

の見直しを検討せざるを得ない状況である。